

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰 入 金	千円 3,186	千円 △1,194	千円 1,992
歳 入 合 計	673,115	△1,194	671,921

(歳 出)							
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	673,115	△1,194	671,921	—	—	—	△1,194
歳 出 合 計	673,115	△1,194	671,921	—	—	—	△1,194

2 歳 入

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 3,186	千円 △1,194	千円 1,992	繰 入 金	千円 △1,194	
計	3,186	△1,194	1,992			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			繰入金	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 673,115	千円 △1,194	千円 671,921	千円 -	千円 -	千円 -	千円 △1,194	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 △787 △279 △128	(港湾空港課) 1職員費
計	673,115	△1,194	671,921	-	-	-	△1,194			

給 与 費 明 細 書

1 - 一般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) [△] 9	千円 —	千円 32,932	千円 18,919	千円 51,851	千円 11,244	千円 63,095	
補 正 前	(1) 9	—	33,719	19,198	52,917	11,372	64,289	
比 較	(-) —	—	△787	△279	△1,066	△128	△1,194	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	補 正 後	千円 1,410	千円 1,033	千円 324	千円 926	千円 127	千円 2,755	千円 17
	補 正 前	1,722	1,064	648	778	200	2,755	20
	比 較	△312	△31	△324	148	△73	—	△3
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	補 正 後	千円 127	千円 7,879	千円 4,321				
	補 正 前	—	8,048	3,963				
	比 較	127	△169	358				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △787	1 給与改定に伴う増減分	千円 109		給与改定の状況 { 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		2 その他の増減分	△896		
職員手当	△279	1 制度改正に伴う増減分	445	○勤勉手当 445	年間支給割合 1.35月→1.50月
		2 その他の増減分	△724		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	213,958	335,633
	平均給与月額 (円)	245,282	353,966
	平均年齢 (歳)	40.4	50.3
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	246,910	287,973
	平均給与月額 (円)	287,849	312,200
	平均年齢 (歳)	39.9	45.7

イ 初任給

区		分	行政職	現業職
県の制度	高校卒(円)	補正後	146,500	144,200
		補正前	144,500	141,900
	大学卒(円)	補正後	180,800	—
		補正前	178,800	—
区		分	行政職(一)	行政職(二)
国の制度	高校卒(円)	補正後	142,100	139,500
		補正前	140,100	137,200
	大学卒(円)	補正後	181,200	—
		補正前	181,200	—

ウ 級別職員数

区	分	行政職			現業職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
		1	(-) / 2	(-) / 33.3	1	(-) / —	(-) / —
		2	(-) / 2	(-) / 33.3	2	(-) / —	(-) / —
		3	(1) / 1	(100.0) / —	3	(-) / —	(-) / —

平成26年10月1日現在	4	(-) ₁	(-) _{16.7}	4	(-) ₂	(-) _{66.7}
	5	(-) ₁	(-) _{16.7}	5	(-) ₁	(-) _{33.3}
	6	(-) ₋	(-) ₋			
	7	(-) ₋	(-) ₋			
	8	(-) ₋	(-) ₋			
	9	(-) ₋	(-) ₋			
	計	(1) ₆	(100.0) _{100.0}	計	(-) ₃	(-) _{100.0}
平成25年10月1日現在	1	(-) ₁	(-) _{16.6}	1	(-) ₋	(-) ₋
	2	(-) ₁	(-) _{16.7}	2	(-) ₋	(-) ₋
	3	(1) ₂	(100.0) _{33.3}	3	(-) ₋	(-) ₋
	4	(-) ₁	(-) _{16.7}	4	(-) ₃	(-) _{100.0}
	5	(-) ₁	(-) _{16.7}	5	(-) ₋	(-) ₋
	6	(-) ₋	(-) ₋			
	7	(-) ₋	(-) ₋			
	8	(-) ₋	(-) ₋			
	9	(-) ₋	(-) ₋			
	計	(1) ₆	(100.0) _{100.0}	計	(-) ₃	(-) _{100.0}

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
補 正 前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地 (和歌山市)	そ の 他 (異動保障)
支 給 率 (%)	3	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3	18~2.4

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	—	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	20.0	—	66.7
代表的な特 殊勤務手当	支給額の比率	道路上作業手当	

の 名 称	支 給 対 象 職 員 の 比 率	道路上作業手当	
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度 ○交通機関等利用者 6 箇月 定期券等の価額による一括支給 1 箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1 箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	国 の 制 度 55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	異 な る	○基礎額 26,000円	23,000円